



### 遠くの被災地より

#### 被災地より

雲山・普賢岳噴火で被災  
長崎県島原市の元市長  
鐘ヶ江菅一さん(80)

91年6月3日の大火砕流で43人の犠牲者が出た長崎県の雲山・普賢岳噴火災害は、災害対策本部解散まで5年ばかり。島原市と深江町(現南島原市)の警戒区域の避難生活者は最大で1万人超。当時市長として、仮設住宅でいかに



に快適に過ごしてもどうかを気にしていました。20年前の経験からいって、被災者の住環境をよくすることが一番です。避難所では声をかけ合い、助け合っていたのでほしい。そしてできればなるべく早く避難所から公営住宅や空

### Q&A

#### A 多言語に対応した相談窓口へ

Q 在日外国人が正しい情報を得るには?  
A 多言語に対応した相談窓口へ



英語や中国語など9言語に対応したホットライン(0120-224-111)を、震災直後から700件を超える相談が寄せられていました。避難所の張り紙は

### 希望新聞

## 都知事選あす投票開票

福島第1原発事故が、都民の生活にも影響を及ぼす中で行われている東京都知事選は、10日の投票開票に向けた各陣営の懸命の訴えが続いている。計画停電の実施や水道水の摂取制限など生活に密着した訴えだけでなく、大電力消費品・東京のトップを目指す主要候補の原発へのスタンスも注目される。

### 乱気流

#### 福島第1事故受け

主要候補のうちの一人、前宮崎県知事の東国原英夫氏(53)、共産党前参院議員の小池晃氏(50)も、原発の危険性や自然エネルギーの見直しを訴えている。

#### 渡辺氏「推進には違和感」

東国原氏は選挙ヒアリングの際に、原発の推進に違和感を示している。

#### 小池氏「安全神話と決別」

小池氏は、「安全神話と決別」という主張を示している。

#### 石原氏「全否定よくない」

石原氏は、「全否定よくない」という主張を示している。

### ミニニュース

同会議所のホームページ(http://www.rca.or.jp)に掲載された所在地や経路、給食などから希望の法人を探し、直接電話で問い合わせる。被災者支援センター(03-6910-1126)メールは、rca.or.jp

英語や中国語など9言語に対応したホットライン(0120-224-111)を、震災直後から700件を超える相談が寄せられていました。避難所の張り紙は

## 特捜全過程可視化も

### 法相、検事総長に指示

江田五月法相は8日、検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。

デマの削除要請  
判断結果を公開  
通信開通4団体  
テレコムサービス協会の通信開通要請が、判断結果を公開した。

### 国内線の運航状況

仙台北空港発着便が13日から再開される。仙台北空港発着便が13日から再開される。仙台北空港発着便が13日から再開される。

### ◆新幹線、JR在来線ほぼ全線運休◆

JR東日本によると、7日深夜にあった東日本大震災の余震とみられる強い地震の影響で、東北新幹線の一関-新青森間、秋田新幹線の盛岡-秋田間、山形新幹線の福島-新庄間は8日、終日運休した。

### 親死亡・不明申請180人

あしなが育英会は8日、東日本大震災で親が亡くなった、行方不明になったりして同会の特別一時金を申請した子どもは180人、このうち4団体は、各ネット事業者がどのような内容にどう対処したかの情報を公開する

### 東芝に発明対価63万支払い命令

東京地裁は、東芝に発明対価63万支払い命令を出した。東芝に発明対価63万支払い命令を出した。東芝に発明対価63万支払い命令を出した。

Newsがわかる 5月号 定価330円

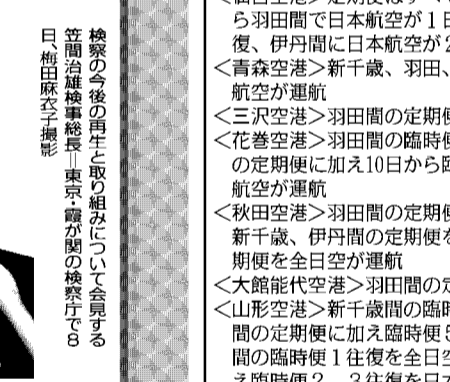
- ★巨大地震でまち壊滅
- ★インターネットが革命起こす
- ★「春の小川」の生きも
- ★現代に生きる「芸術は爆発だ！」——岡本太郎
- ★産国リビアが戦争状態

15日発売。購読申し込みは書店、毎日新聞販売店か、電話0120-468-012へ。見本誌請求はファクス03-3212-2591 毎日新聞社



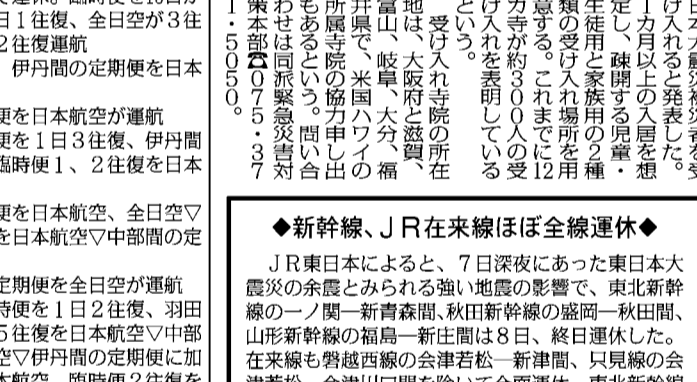
### 検察改革指針

最高検検事総長は8日、検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。



### 会見で検事総長「改革にまい進」

最高検検事総長は8日、検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。検察の取り調べの可視化を、最高検に指示した。



### 公営住宅の被災者受け入れ

被災者向け公営住宅等情報センターフリーダイヤル 0120-297-722 (9~18時) 被災者が入居可能な全国の公営住宅、UR賃貸住宅などの情報を紹介する。入居は原則無料。希望先の住宅を管理する自治体などに電話が転送される。有料の民間賃貸住宅も案内している。